

学生相談室報告 (4)

額 額 康 兵

Report from the Counseling Room (No. 4)

Kohei KOKETSU

This is the fourth annual report of the Counseling Room of which was founded in April, 1977. The report has three sections:

- 1) What is counseling at college level?
- 2) Dropout problem, 3) Conclusion.

I. 大学のカウンセリングとは何か

例年の如く、今年も本学の学生相談室報告概要を記す。本学の学生相談室も設置されてから今年ではや4年になる。大学のカウンセリングとは何かという最も単純にして、かつ最も複雑な問題が絶えず筆者の脳裏に去来する。以下、重要と思われる事を簡条書きにしてみる。

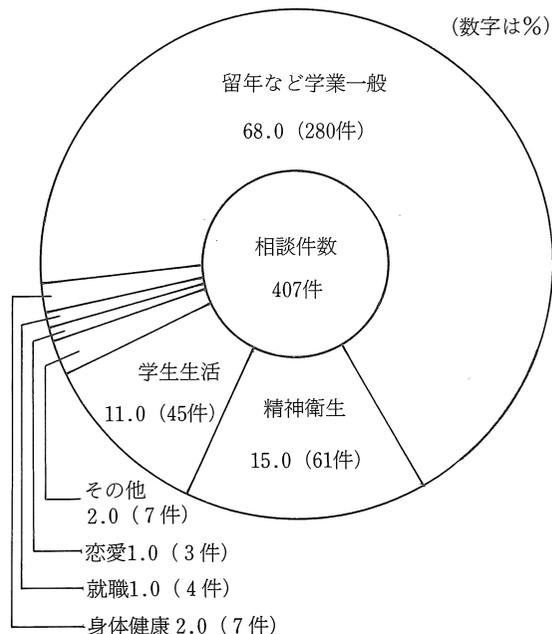
- 1) カウンセリングが学生のあらゆる面の発達と向上を促進させるためのサービス（ギリシャ語でサービスなる語は他者の内面的・精神的な面に援助する事を意味する）であるという観点に立つならば、誰にも必要なものといえる。
- 2) カウンセリングは原則的に一人対一人の人間関係であるから、それは教育の原点であると考える事も出来る。
- 3) カウンセリングのどのような理論、考え方をとるかは、最終的には自己の人生観・価値観に関係してくる事を知る必要がある。この場合、他の人の理論、立場の違う人達に対して、許容的・協力的になる必要があると思われる。
- 4) 大学の教職員はそのおかれている自己のセクションが各々異なっているが、自己の前にいる学生が自己と同じ大切な人間だとみているかどうか、また、自己自身どのような人間観を持っているのか、教職員各自が問う必要がある。この最も基礎的な事柄を抜きにして、カウンセリングの技術のみを考えることは極めて危険である。
- 5) 我々は多くの欠点を持っているが、人間的に成長しつづけようという心がけが必要である。これまでの単なる経験の上に安住しといるのでは、学生と生き生きとしたかわりは持てない。
- 6) 原則として、大学教育機関の性格的特徴に適切なカウンセリング制度を創り出すことが最も重要なことである。各々の大学にふさわしいカウンセリング・ルームの

活動を産み出すことが、カウンセラーの役割である。普遍的なカウンセラーの役割というものはないからである。7)現在の日本における大学生の特徴として、次の諸点があげられるが、これらの問題点が印象づけられるとしても、カウンセリングの中心的対象は、あくまでも「生きた人間」である。

(a) 精神的未熟性と社会的未熟性, (b) 目的の喪失と無意志性, (c) 進路の選択に関する未熟性, (d) 拡散的思考性の欠如と非創造性, (e) 自己確立の欠如,

以上、大学のカウンセリングについて、その重要点と思われるものを記した。次に本学の学生相談室があつかったうち（下図参照）で最も件数の多かった留年についてのべてみたい。

内容別相談状況(昭和55年2月～昭和56年1月)



II. 留年

本大学だけが留年生を特に多く輩出しているわけではなく、現在、日本の何処の大学でも学生の留年について多くの問題をかかえている。留年の問題はいちがいに学生だけにその責任を帰する事は出来ないが、大ざっぱなわけ方をするならば、学生達が現におかれている社会、学生達が勉学をしている大学機関、学生達自身、この三者にそれぞれの問題があり、これが相互に複雑にからみあい、結果的には学生達自身に理解出来ないような構造的な悪しき要因を与えてしまう。

具体的に留年は就学指導上の重要な問題がある。が、それには相互関連的ではあるが、異質の二側面がある。その一つは、今日、大学教育を次第に圧迫しつつある留年にどう対処するかといった問題であり、他方は留年学生に及ぼす就学上の弊害に対してどのように対処するかという問題である。

一般的に言って、今日、日本の大学にとって、留年が大きな問題になっている事は論をまたない。留年問題は、ベビー・ブームの波が大学に押し寄せた昭和38年～39年頃より次第に顕在化しはじめ、今日、どの大学でも深刻な問題になりつつある。

留年問題は、すでに教育病理現象というよりも社会病理現象といってよほど深刻化しており、単に一大学の力をもってしてはどうにもならない事態に至っているように思われるが、差し当たり潜在留年者の早期発見と予防ということが問題となるであろう。しかし、留年を規定する要因をざっとあげるだけでも下記の如くである。

①身体及び本人の心理的要因、②家庭、出身高校、出身地など生育史的な環境要因、③修学中の生活費などの経済的要因、④大学の教育諸条件・制度、⑤進学率、経済動向、産業社会構造など広い意味での社会的要因など多岐にわたり、しかもそれらが複雑に絡み合って留年を出現させるわけであるから、早期発見、予防は極めて困難である。ただ今日の留年現象は、明らかに高度産業社会に根ざす受験体制の激化と母親中心のマイホーム主義という土壌の中で育った現代学生の、大学にまで完全に遅延された創造的な能力の欠除を反映するものであり、したがって、この認識に立った確かな方策が立案、実施されるならば、かなりの程度の留年は抑制されるであろう。それでは、この視点にあった方法としてどのようなものが考えられるであろうか。自己確認とは何ごとかへのコミットメントと共同性が心須であるから、例えば、新入生へのオリエンテーション・キャンプとか、各地の大学で試験的に実施されている種々の集中的グループ体験合宿や少人数の自主ゼミなどの方法が効果的であら

う。また対処能力の不足を補う方法としては、オリエンテーションの充実が急務であるが、従来からなされていたような形式のものばかりでなく、全く新しい発想に基づく試み、学生に大学の勉学に興味を持たせるために、例えば、「学問について」「人間について」「自然科学と人文科学」といったような科目を教養課程で開講するなどの、従来の大学教育との間に存する種々の非連続性を直接に橋渡しするような新しいオリエンテーションの方法もまた考えられねばならないであろう。

留年することの是非やその対策については、その動機・理由・原因などが多様であるために必ずしも一貫した評価がなされていなかったが、その弊害は明白であり、今後、留年者に対する指導の取り組みを積極的に行う必要があるであろう。実際、留年した学生との相談で痛感させられることは、かりに当初、かなり計画的に決断して留年した場合でも、いざ留年という事態に直面すると、彼らの予想を超える種々の心理的ストレスがかかることである。こうしたストレスが性格上の問題や人間関係上の悩み、あるいは学力の不足などによってやむを得ず留年するに至った留年生たちにどのような影響を及ぼすかは明白である。彼ら、留年生達の体験になるであろう劣等感、挫折感、孤独感をいかにして克服させるか、これが留年者に対する最大の課題であるように思われる。また本人は主観的には全く問題を感じていなくても、極めて非現実的で実現不可能な進路決定から数年間を無駄に過ごし、後になって後悔したり、留年によって生じた進路選択上の障害ないしその可能な範囲の減少にとまどう留年生も少なくない。こうした留年学生達への指導の実施ということも、今後、一考を要する問題であるといえよう。さらに、留年中の時間的余裕を持って余して正常な学生生活から逸脱したり、怠惰の慣習から何年も留年を繰り返す学生に対する指導も重要な問題である。

以上、留年生の持ついくつかの就学指導上の問題点を指摘してきたが、実際には、こうした指導をきめこまかくなしえないというのが現状であろう。留年学生との接触が教員もカウンセラーも余りに少ないからである。しかし、留年学生達が相談を求めているのかというと決してそうではない。私自身が留年生と接触してわかった事は、彼等は一様に話し相手を求めているのである。彼らに対する精神衛生体制や学生相談体制の拡充が要望されねばならないであろう。

留年問題が広く社会に取り上げられてからすでに十年以上の才月が流れ、その間に各大学において、数多くの対策的提案がなされてきたにもかかわらず、大学側の取り組みは遅々として進んでいない。勿論、この問題は大学側の対応によってのみ片付くような簡単な性質のもの

でないことは明白であるが、これまでの大学側や教員の姿勢に全く問題がなかったとはいきれないであろう。今日の学生のもっている学生観、考え方、将来の展望の明確さなど学生の内的生活や特質を理解せずに、結果をみてそれを追いかけるがごとく補導、指導とってみても、それは全く無意味であるし、無駄なことであるといわねばならない。そして結果的には留年問題もまた解消しないであろう。

III. むすび

最後に留年について結論的な事を簡単にのべてむすびとしたい。

端的に言って留年の意味するものは次のような事柄である。

① 入学早々、他の大学に移りたいような不本意な進学は、留年の最大の原因である。② 職業志向は留年に対して歯止めとなる。③ 留年には無気力型と目的型とがあるが、両者の根底に共通している事は、大学内にお

ける自己の位置づけが困難であると推定される。これはたぶん学生達の意欲低下の結果であると思われる。④ 留年の教育的評価は、家庭や社会からすれば、ふまじめ、不経済なことである。しかし、青年自体からすれば、受験体制下、生涯計画について悩む余裕がな全くなかった彼らには、ある場合、やむをえない模索期間、決断延期であるが、反面、不幸な挫折にいたる病である。大学改革なども、この観点からの接近が必要だと思われる。

今回の学生相談室は現今の大学で一般的傾向になっている「留年」と「大学におけるカウンセリング」について、常職的な見解を記した。従って、このノートは本学の学生相談室については間接的に述べる結果となった。が、一般的な見解、意見だからといって本学の学生相談室とは全く関係がないというわけでは決してない。本学の学生相談室で取扱ったそれぞれの事例は、それを如実に裏付けている。

(受理 昭和56年1月16日)